受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「SBI・フラトンVPICファンド」は去る2024年8月26日に第17期の決算を行いました。

当ファンドは主として、ベトナム、パキスタン、インド、中国の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

	第	17期	末	(202	24年8月26日)					
基	準	1	価	額	18,703円					
純	資	産	総	額	3,607百万円					
				第1	7期					
騰		落		率	24.1%					
分配	金 (課税	前)	合計	0円					

- (注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- ○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- ○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- ○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法> 右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI. フラトンVPICファンド

追加型投信/海外/株式

交付運用報告書

第17期(決算日:2024年8月26日)

作成対象期間(2023年8月29日~2024年8月26日)



東京都港区六本木1-6-1 お問い合わせ先 電話番号 03-6229-0097 受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、 レポート等をご覧いただけます。

https://www.sbiam.co.jp/

運用経過

基準価額等の推移

(2023年8月29日~2024年8月26日)



首: 15,076円 期

末: 18.703円 (既払分配金 (課税前):0円)

騰 落 率: 24.1% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すも のです。

- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、 お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3)分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2023年8月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に 収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。 (注4) 参考指数についての説明は、P15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。
- (注5) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・パキスタンおよびインドを中心に、当ファンドが主要投資対象とする4ヵ国の株式市場が上昇したこと
- ・パキスタン・ルピーが日本円に対して上昇したこと

下落要因

・ベトナム・ドン、インド・ルピーが日本円に対して下落したこと

1万口当たりの費用明細

(2023年8月29日~2024年8月26日)

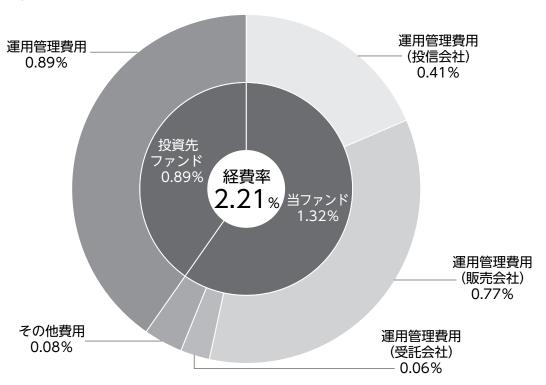
		TZ	=				当	期	百口小柳西
		項	₹	B			金額	比 率	項目の概要
(a)	a) 信 託 報 酬		酬	円 209	% 1.225	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率			
	(投	信	会	社)	(69)	(0.405)	委託した資金の運用の対価
	(販	売	会	社)	(131)	(0.766)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	(受	託	会	社)	(9)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)	そ	の	ſ	也	費	用	14	0.084	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権□数
	(監	査	費	用)	(3)	(0.020)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
	(EΠ			刷)	(11)	(0.064)	開示資料等の作成・印刷費用等
		合		計			223	1.309	
		期□	中の平均	均基準(西額は.	. 17,	093円です。		

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権□数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
- (注5) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注6) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注7) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。)

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は2.21%です。



経費率 (①+②)	2.21%
①当ファンドの費用の比率	1.32%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.89%

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
- (注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)です。
- (注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年8月26日~2024年8月26日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2)分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年8月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019年8月26日 決算日	2020年8月26日 決算日	2021年8月26日 決算日	2022年8月26日 決算日	2023年8月28日 決算日	2024年8月26日 決算日
基準価額	(円)	9,407	10,677	14,936	15,145	15,076	18,703
期間分配金合計(課税前)	(円)	_	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	_	13.5	39.9	1.4	△ 0.5	24.1
参考指数騰落率	(%)	_	4.8	30.2	6.9	1.6	23.3
純資産総額 (百	5万円)	3,241	3,822	4,088	3,549	3,182	3,607

⁽注1)参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。参考指数についての説明はP15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

⁽注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

⁽注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。小数点第一位未満を四捨五入しています。

投資環境

(2023年8月29日~2024年8月26日)

当期のアジア株式市場は、先進国株式市場のパフォーマンスを下回ったものの、期を通して堅調に推移しました。AI(人工知能)チップおよび関連インフラの需要拡大によって勢いづいたIT(情報技術)セクターが、主に世界の株式市場の上昇をけん引し、市場予想を上回った米国の経済成長および企業収益も、株式相場の上昇を後押ししました。

当期初から2023年10月にかけては、世界の景気後退懸念が市場に広がる一方、FRB(米国連邦準備制度理事会)高官のタカ派的な発言が嫌気され、アジア株式市場も急速に値を下げました。しかし、11月以降は世界的なインフレ指標の鈍化を受けて台頭した金利低下見通しや、中国を除くアジア地域の好調なマクロ経済状況を背景に、アジア株式市場は堅調な展開となりました。

2024年1月に入りアジア株式市場は若干軟化したものの、2月以降は中国経済の底打ち感と政府による景気刺激策への期待から中国株式市場が回復に向かったこともあり、良好な景気指標を好感し力強い相場展開が続きました。7月後半に、AI(人工知能)関連企業への投資における潜在的ROI(投資利益率)への懸念や、米国経済の減速を示す兆候が現れたことから、米国を中心に世界株式市場は下落しました。一方で、FRBによる9月の利下げ開始に対する期待が高まると、市場は次第に落ち着きを取り戻しました。こうした中、アジア株式市場も一時的に不安定な展開を経験しましたが、当期末に向けて再び上昇に転じました。

当ファンドが主要投資対象とする4ヵ国の株式市場の相場展開には大きな差が現れており、パキスタンおよびインドの株式市場が力強く上昇する中、中国とベトナムの株式市場は遅れをとりました。

<ベトナム株式市場>

当期のベトナム株式市場は、若干上昇して期末を迎えましたが、世界的要因に加え現在も続く汚職取り締まりなど国内要因が市場心理に影響をおよぼし、海外投資家の急速な資金流出をもたらす結果となりました。2023年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+5.05%と政府目標(同+6.0~6.5%)を下回りましたが、2024年1~3月期および4~6月期にはそれぞれ前年同期比+5.87%、同+6.93%と回復基調にあります。インフレ率も、過去数ヵ月間は、2023年8月~2024年3月の前年同月比+3.4~+4.0%から上昇して同4.0%を上回りましたが、相対的に落ち着いた状況となっています。

<パキスタン株式市場>

当期のパキスタン株式市場は、当ファンドが主要対象とする4市場で最も力強く上昇しました。為替市場で、パキスタン・ルピーが対米ドルで堅調となり、株式市場の上昇を支えました。加えて、パキスタンが国家の債務不履行を回避するためにIMF(国際通貨基金)との間で救済措置を締結したことも、株式市場の支援材料になったと思われます。パキスタンのインフレ率は、ピークであった2023年5月の前年同月比+38%から2024年7月には同+11%まで低下しました。こうした環境下、パキスタン国立銀行は、2024年6月10日に政策金利の引き下げを決定しました。2024年8月には暫定新政府が発足し、政局は相対的に安定に向かっています。

<インド株式市場>

当期を通して、インド株式市場は上昇しました。インド国内投資信託への記録的な資金流入という形で現れた国内の潤沢な流動性が、市場のバリュエーションに大幅な再評価をもたらしたことも、株式市場の上昇をけん引しました。ファンダメンタル面では、2023年度(2023年4月~2024年3月)の実質GDP成長率が前年度比+8.2%となり、2024年4~6月期も前年同期比+6.7%と、引き続き世界的に高い成長率を維持しているほか、企業収益も力強い伸びを示しました。2024年4~6月期に開催された総選挙では、モディ首相率いる政権与党のBJP(インド人民党)が前回から議席数を減らしたものの引き続き第1党となり、BJP中心の与党連合・NDA(国民民主同盟)の連立政権を発足させました。インド株式市場には、現政策の継続性が確認されたことで、落ち着きを取り戻しました。

<中国株式市場>

当期の中国株式市場は、変動の大きな相場展開が続きましたが、わずかながらプラスのリターンとなりました。不良債権や人口動態そしてデフレ動向等が市場心理にも影響をおよぼし、中国経済は引き続き苦戦を強いられました。こうした状況に対する中国政府の効果的な対策が不足していたことから、2023年9月から2024年1月にかけて中国株式市場は急落しました。さらに、スノーボール(雪玉)と呼ばれる複雑な金融派生商品の解約が進んだことにより、株式市場を取り巻く状況は一段と悪化しました。しかし、2月のナショナル・チーム(株価維持政策の下、中国株式市場の買い支えを担う政府肝いりの資金や金融機関の通称)の介入以降、市場は安定に向かいました。4~6月期中旬には、中国経済が安定に向かっていることを示唆する経済指標を受けて株式市場はさらに上昇しましたが、6月後半、弱い経済データの発表をきっかけに再び軟調に転じました。

<国内短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、3月の日銀によるマイナス金利政策の解除および7月の政策金利引き上げの影響等から、期初は0%を下回る水準であったものの、期末時点においては0.086%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年8月29日~2024年8月26日)

当ファンドは、円建て外国投資信託証券「Fullerton VPIC Fund Class A Units」受益証券(以下「投資先ファンド」といいます)と、「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。当期は「投資先ファンド」への投資割合を高位に保ち、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組み入れた運用を行いました。

<投資先ファンド(Fullerton VPIC Fund Class A 受益証券)>

投資先ファンドでの国別投資比率は、前期末においてベトナム24%、インド31%、パキスタン9%、中国27%となっていましたが、当期末にはベトナム17%、インド38%、パキスタン14%、中国28%と、インドとパキスタンを引き上げる一方で、ベトナムの比率を引き下げています。現金等については、前期末の8%から当期末には4%へ引き下げました。また、当期末の業種別配分では、金融セクター、情報技術セクター、一般消費財・サービスセクターが上位セクターとなっています。

<新生 ショートターム・マザーファンド>

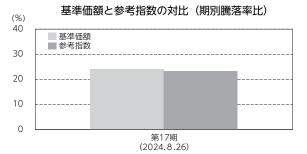
新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、マイナス金利政策が解除されるまでは国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続いたものの、4月以降は安定してプラスの利回りとなっています。

当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年8月29日~2024年8月26日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを 設けておりません。右記のグラフは、基準価額と 参考指数の騰落率の対比です。



- (注1) 基準価額の騰落率は分配金 (課税前)込みです。
- (注2) 参考指数についての説明は、P15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

分配金

(2023年8月29日~2024年8月26日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づい て運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

	第17期
項目	2023年8月29日~ 2024年8月26日
当期分配金	_
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	_
当期の収益以外	_
翌期繰越分配対象額	9,538

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

<投資先ファンド(Fullerton VPIC Fund Class A 受益証券)>

投資先ファンドは、中長期的なアジア株式市場の見通しについて、引き続き前向きな見方を維持しています。インフレの鎮静化やFRBの利下げ開始の可能性を考慮して、アジア地域の主要中央銀行が2024年後半には更なる成長志向の政策を進めると思われることから、金融情勢は改善する、と投資先ファンドでは予想しています。また、アジア株式市場で最も構成比率の高いIT(情報技術)セクターの企業業績が引き続き堅調を保ち、インドのように内需ウェイトの高い国の企業業績も力強く伸びるものと予想しています。中国市場は引き続き冴えない展開が予想されますが、企業業績の下方修正は底打ちしたと考えられ、株価バリュエーションの妥当性を併せてみれば、中国株式の下値リスクは限定的だと思われます。日本を除くアジアの株式市場は、PER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)が過去5年間の平均を下回る水準で推移しており、株価バリュエーションが今後の株式市場を下支えするものと投資先ファンドは考えています。

<新生 ショートターム・マザーファンド>

日本銀行は、2024年3月に先行きの見通しについて2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に 実現していくことが見通せる状況に至ったと判断しマイナス金利政策等を終了し、さらに7月には国内 の経済や物価が見通しに概ね沿って推移していると判断し政策金利を0.25%程度に引き上げました。先 進国において最も金利の低い円金利の見通しは、一部の海外投資家にとっては調達通貨としての一面も あることから彼らの投資行動に影響を与える可能性があります。今後も日本銀行による政策金利引き上 げに関する観測は、国内外の金融市場の変動性を高める要因となる可能性があります。当ファンドでは 引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく予定です。

お知らせ

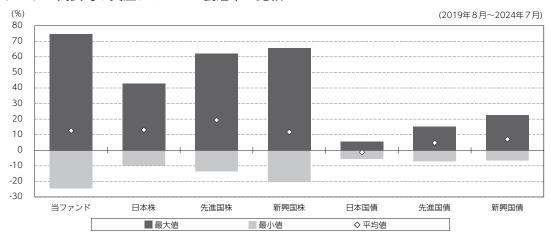
ファンド名称を、「新生・フラトンVPICファンド」から変更しました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/株式							
信託期間	原則として無期限です。クローズド期間はありません。							
運用方針	投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。							
主要投資対象	ゲイマン籍の円建で 外国投資信託 [Fullerton VPIC Fund Class A] 受益証券 ベトナム、パキスタン、インド、中国(香港証券取引所等に上場している中国 本土関連銘柄を含みます。)の株式です。(未上場株式や国外の証券取引所に 上場している株式に投資する場合があります。)そのほか、預託証書、株式や 株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、償還金額等が株式や株 価指数の価格に連動する効果を有する債券等に投資する場合があります。また、 株式や株価指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などを 利用する場合があります。							
	証券投資信託 「新生 ショートターム・マザー わが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。 ファンド」受益証券							
運用方法	・主要投資対象である「Fullerton VPIC Fund Class A Units」受益証券への投資を通じて主として、ベトナム、パキスタン、インド、中国の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。その他、国内投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券に投資します。 ・ベトナム、パキスタン、インド、中国の国別配分比率は、原則として各々20%、20%、30%、30%を基本とします。投資先ファンドにおける国別配分は、マクロ経済や企業業績の動向および株式市場のバリュエーションなどを分析し、原則として基本構成比の±10%の範囲内で変動させます。							
分配 方針	・実質組入外貨建て資産について、原則として為替ヘッジを行いません。 毎決算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 ② 分配対象額についての分配方針 委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③ 留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益(無分配期の利益を含みます。)については、運用の基本方針に基づき運用を行います。							

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	74.7	42.8	62.2	65.6	5.5	15.3	22.7
最小値	△ 24.3	△ 9.9	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	12.6	13.0	19.4	11.7	△ 1.3	4.8	7.0

- (注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- (注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

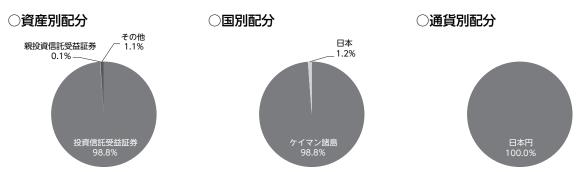
組入資産の内容

(2024年8月26日現在)

○組入上位ファンド

銘 柄 名	第17期末
	%
Fullerton VPIC Fund Class A	98.8
新生 ショートターム・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2 銘柄

- (注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。



- (注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。
- (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
- (注3) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

純資産等

15 口	第17期末				
項目	2024年8月26日				
純 資 産 総 額	3,607,633,693円				
受益権総□数	1,928,876,518□				
1万口当たり基準価額	18,703円				

(注) 期中における追加設定元本額は41,936,256円、同解約元本額は224,213,837円です。

組入上位ファンドの概要

Fullerton VPIC Fund Class A



【1万口当たりの費用明細】

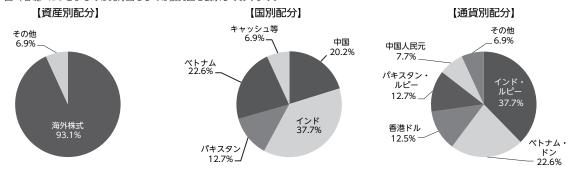
入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載してお りません。

【組入上位10銘柄】

(2023年12日31日現在)

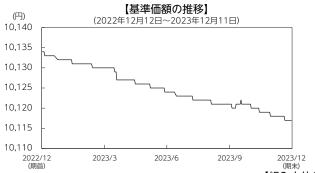
								(2025+	「乙口ン「口坑江)
	銘	柄	名	通	貨	業	種	国 (地域)	比率
									%
1	FPT CORP			ベトナム	ム・ドン	情報	技術	ベトナム	9.6
2	JSC BANK FO	r foreign t	TRADE	ベトナム	ム・ドン		融	ベトナム	6.4
3	ICICI BANK LT	D		インド	・ルピー	金	融	インド	5.4
4	HDFC BANK L	IMITED		インド	・ルピー	金	融	インド	4.8
5	LARSEN & TO	UBRO LIMITE	ED	インド	・ルピー	資本財・	サービス	インド	4.2
6	RELIANCE INC	OUSTRIES LIN	NITED	インド	・ルピー	エネノ	レギー	インド	4.0
7	BHARTI AIRTE	L LIMITED		インド	・ルピー	コミュニケーシ	/ョン・サービス	インド	3.5
8	JSW INFRAST	RUCTURE LT	D	インド	・ルピー	資本財・	サービス	インド	3.0
9	ENGRO CO L	ΓD		パキスタ	ン・ルピー	素	材	パキスタン	2.9
10	VIET NAM DA		CTS JSC	ベトナム	ム・ドン	生活。	公需品	ベトナム	2.8
	ž	組入銘柄数					40銘柄		

- (注1) 比率は、当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



- (注1) 比率は、当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。 (注3) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

新生 ショートターム・マザーファンド



【1万口当たりの費用明細】

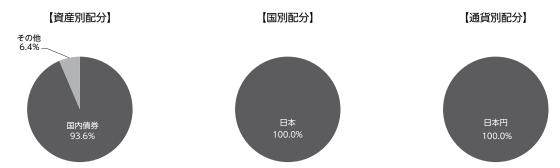
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2023年12月11日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	第1184回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	93.6
2	_	_	_	_	_
3	_	_	_	_	_
4	_	_	_	_	_
5	_	_	_	_	_
6	_	_	_	_	_
7	_	_	_	_	_
8	_	_	_	_	_
9	_	_	_	_	_
10	_	_	_	_	-
	組入銘柄数		1 銘柄		

- (注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注3) 国(地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



- (注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
- (注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分 は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。
- ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドの参考指数について>

参考指数は、ベトナムVN指数、カラチKSE100指数、インドCNXNIFTY指数、ハンセン中国本土企業株25指数の各指数データ(出所:ブルームバーグ)を20%、20%、30%、30%の基本構成比に基づき、設定時を10,000として指数化し、当社が独自に円換算したものです。また指数は、基準価額との比較を考慮して前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

〈各指数の概要〉

日本株:Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株:Morningstar 先進国株式指数(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株:Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債: Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債: Morningstar グローバル国債指数 (除く日本) は、Morningstar, Inc.が発表している債券 指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債: Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの展準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。